

「団塊世代」「団塊ジュニア世代」の 加齢と中央・地方政府の役割 —もとめられる「家庭・コミュニティ の再構築」と中央・地方政府の再編 成—

昇 (のぼる) 秀樹[†]

Aging of Japanese baby boomer and 2nd baby
boomer request government's reform.

By Hideki NOBORU

Abstract

In 20th century Japanese baby boomer and 2nd baby boomer broke Japanese good custom.

In 21st century Japanese people and governments have to restore new society and new institution.

Especially municipal governments have most important role.

Because municipal governments have position nearest to citizen.

1 はじめに 一本稿の問い—

20世紀末から21世紀初頭にかけて日本の社会は大きく変動しているように感じられる。

「学級崩壊」「校内暴力」「成人式崩壊」そして「モンスターペアレンツ」の登場と保育料、給食費の不払い、税金・社会保険料の不払い・・・(1) 一昔前の日本では考えられなかったこの種の現象が20世紀末以降見られるようになったのはなぜなのか、そして(2) こうした現象に対して地域の安全・安心を確保する役割を持つ自治体はどう対応すべきなのか。

本稿ではこの2つの問いに答えることを通じて、21世紀の日本の課題とそれが出てきた背景を論じることとしたい。

2 本稿のエッセンス (1) 現状認識編 —「団塊世代」「団塊ジュニア世代」の軌跡と展望—

あらかじめ、結論・筋道だけを書いておくと、「戦後民主主義の申し子」としての「団塊の世代」の価値観がこれまで日本に存在していなかったタイプの人間類型（ニュータイプ?）としての「団塊ジュニア世代」を生み出したのではないか。

そしてこの人たちの加齢とともに、「学級崩壊」「校内暴力」(学校崩壊)「成人式崩壊」という、それまでの日本では考えられなかった問題現象が全国各地、とくに郊外でおきるようにな

り、「団塊ジュニア」が30代、人の親の世代となると「保育料の不払い」、「給食費の不払い」、モンスターペアレンツとして学校を、病院を、社会をふるえあがらせているのではないか、という仮説をまず紹介する。

次いで、このまま放置すると、21世紀の日本は収拾のつかない混乱に陥る可能性があることを指摘する。

「団塊ジュニア」が社会の中堅をになう40代、50代となるまでに、何らかの対策をうっておかないと、日本社会そのものが音をたてて崩壊してしまう可能性があるのではないか。

その頃、「団塊の世代」は70代、80代となっている。最悪のシナリオでは第2次ベビーブーマーが大量の「介護放棄」をおこすのではないか。中には「介護殺人」のような事件もおこるかもしれない。

家庭も、コミュニティも、会社も、学校も崩壊し、日本社会が、日本文明が崩壊してしまう・・・という最悪のシナリオもありうる、のではないか。

一言お断りしておかなければならないのは、当然約7百万人もいる団塊の世代の全員がこうした価値観をもち、子育てに失敗した、ということを本稿で主張しているわけではない、ということだ。

ここでは団塊の世代に、こうした価値観をもつ人が少なからずいて、結果子育てに失敗している人たちの割合が、他の世代に比して大きいのではないか、ということを主張している。

[†] 名城大学都市情報学部教授

3 本稿のエッセンス (2) 対策編 —「家庭・コミュニティの再構築」と 中央・地方自治体の再編成—

日本社会の崩壊を防ぐために、日本は、とくに自治体は今、何をすべきなのか。

唐突なようだが、「酒鬼薔薇聖斗事件」は戦後民主主義の申し子「団塊の世代」とその子供たちの軌跡を象徴する事件のように筆者には思われる。

しかも舞台は政令指定都市、神戸市の郊外。

「団塊の世代」「団塊世代の子供（広義の第2次ベビーブーマー）」「郊外」という3つのキーワードがそろった事件が、21世紀の日本（の最悪のシナリオ）を暗示しているのかもしれない。（三浦展はその著作で戦後「郊外」でおきた事件を多数紹介、分析している。）

2019年の今、有効な対策をうたなかったとして、21世紀の日本は成人化した多数の新たな酒鬼薔薇聖斗、中高年化した酒鬼薔薇聖斗によって介護放棄、介護殺人をはじめとする殺伐とした世界をつくりだしてしまうかもしれない。

こうした「地獄のシナリオ」を現実化させないために「家庭・コミュニティの再構築」と「中央・地方自治体の再編成」に一刻も早くとりくむべきだ、と筆者は考える。

「中央政府」も「都道府県」（将来の「州政府」？）もとりくまなければならないが、中でも基礎的自治体である「市町村」はこの問題に正面からとりくまなければならない。

憲法21条（思想・表現の自由）等との関連もあり、中央・地方の政府が直接この問題にとりくむことは難しいかもしれないが、町内会、NPO等と連携してでも、早急に「家庭・コミュニティの再構築」に取り組まないと21世紀の日本は大変なことになってしまうのではない。

以上のようなことを、データ、関連文献等を示しながら、以下の記述をすすめていきたい。

4 日本社会の変化の方向と「政府改革」、 「団塊の世代」・「団塊ジュニア世代」の影響

(1) 「政府の改革」と「団塊の世代」・「団塊ジュニア世代」の加齢で変わる日本の社会

(1) 1980年代以降の政府改革と(2)「団塊の世代」(1947, 1948, 1949年生まれの他の年齢層より人口が3割多い世代)と「団塊ジュニア世代」(団塊の世代の子供世代)の加齢とが相まって、日本の社会構造は20世紀末から21世紀にかけて、それまでの社会とは大きく様変わりしようとしているように思われる。

以下では、その大きな見取り図を、スケッチしてみることとしたい。

(2) 所得・資産再配分機能が低下した政府

(1) 人口減少社会への移行と超高齢社会への急速な移行、

(2) グローバル化の進展という環境の中で、(1)「官から民へ」のNPM型改革(注1)、(2)「国から地方へ」の分権改革で、「小さな政府」を目指す改革が、中曽根内閣以降続けられ、その結果、政府の所得・資産再配分機能は小さくなり、「勝ち組」「負け組」という言葉がジャーナリズムでもてはやされているように、所得・資産格差が大きくなりはじめている。

「IT長者」と呼ばれる人たちが、会社の経営陣は高い報酬を手にする一方で、「ワーキングプア」と呼ばれる人々は、睡眠時間を削るような形ではたらいとも、生活保護世帯と同じ水準、場合によると下回る水準の賃金しかもらえない。「ニート」「フリーター」と呼ばれる人々も少なくない。

「ワーキングプア」という言葉がアメリカ生まれ、「ニート」という言葉がイギリス生まれであることから推測されるように、「9割中流」、ホームレスのほとんどいない国だった、1960年代、70年代の日本が、1990年代、2000年代には、所得・資産格差の大きい英米型の国へ移行しつつあるように見受けられる。

その中で、日本の家庭・コミュニティは、その機能を著しく低下させ、「家庭崩壊」「学級崩壊」「成人式崩壊」「年金保険料未納」「保育料・給食費の不払い」「モンスターペアレンツの登場」など、一昔前の日本では考えられなかった現象がみられるようになった。

(3) 「団塊の世代」と「団塊ジュニア」が日本社会に与えた影響

(1) 経済のグローバル化にともなう競争の激化、(2) それと併行しての規制の緩和・撤廃、(3) 個人の自己決定・自己責任を強調する1980年代以降の政府の政策が、このような家庭・コミュニティの機能低下を招いた一因と考えられるが、それと同様に、場合によってはそれ以上に(4)「団塊の世代」と、その子供達である「団塊ジュニア」の存在とその価値観が、日本社会のありようを大きく変えつつある原因のように思われる。

「団塊の世代」とは(a)狭義では、1947, 48, 49年の3か年に生まれた、他の世代より3割程度人口容量の大きい世代で、2019年現在、70, 71, 72歳の年齢にある約7百万の人々のことである。(b)広義では、その前後の数年をあわせて用いる場合もある。

「団塊ジュニア」とは、「団塊の世代」の子供達の世代のことで2019年現在、44~48歳の人たち(1971~1975年生まれ)のことを意味する。「団塊の世代」の人たちが、他の世代より突出して人口容量が多いため、その子供達である「団塊ジュニア」も、他の世代より、人口容量が大きくなっている。しかし、「団塊の世代」の人たちの出生率が1.7程度であったため、人口容量としては「団塊ジュニア」は「団塊の世代」(「第1次ベビーブーマー」)よりは多少小さいものとなっている。

本稿では、ここで定義した1971~1975年生まれの人たちを「狭義の団塊ジュニア」として用いたい。1971~1975年生まれではないが、「団塊の世代」の人たちの子供を含めて用いる場合を「広義の団塊ジュニア」として用いることとしたい。酒鬼薔

薇聖斗などは「狭義の団塊ジュニア」には入らないが、「広義の団塊ジュニア」には含まれることとなる。

「団塊の世代」と「団塊ジュニア」の軌跡と日本社会の変容を一覧すると次のようになる。

戦前生まれ（1910年代、20年代、日本の年号で言えば、大正、昭和一桁生まれ）を親にもつ「団塊の世代」の人たちは、戦後自由民主主義の空気の中で育ち、親達の「封建的」「秩序志向的」価値観をこわすことを目指して「学生運動」等を闘い、既製の秩序をこわすことにはある程度成功した、といっているだろう。（「封建的」な親たちの抑制がある程度はきいていたから「団塊の世代」の行動はまだしも抑制がきいているところがあつた、といえるかもしれない。今一点、団塊世代が大学に進学するときの進学率は2割台であり、現在の5割台と比べると、大学進学者はかなり少なかった。その意味では当時の「学生運動」は恵まれたエリートを中心とした反体制運動、という側面があつた、といっているだろう。）ところが「団塊ジュニア」は「団塊の世代」の価値観の純粋培養という側面が強く、親も抑制をかけない。局面によっては親も一緒になって社会に理不尽な要求をつきつける、ということすらあるようで、この悪循環を早く打ちきらないと21世紀の日本は混乱の極みを経験することになるかもしれない。

社会はこわすだけでは廻ってはいかない。ある秩序をこわしたのなら、それに代わる新しい社会システム、ルール、秩序をつくり出していかなければならない。

残念ながら、「団塊の世代」が主要な構成をなした20世紀の社会は、既存の秩序をこわすことは得意でも、新しい秩序、ルール、社会システムを構築することには不得手だったようだ。（そもそも「秩序など必要ない」、と考える人もいるようだ。）

その結果、日本社会に現れだしたのが、家庭崩壊、コミュニティの崩壊、「アンモラルな人たちの後始末を善良な人たちの税金、負担でつじつまをあわせている」（中田宏 横浜市長の「Wake Up!」2007年11月10日放送での発言）現在の日本社会の様相のように思われる。

「自由」と「個性」を重んじ、「規律」「秩序」を軽視、あるいは敵視する価値観で家庭教育、学校教育を行えば（あるいは教育を行わなければ）、「第2次ベビーブーマー」の加齢にともない、「学級崩壊」「校内暴力」「成人式崩壊」がおこるのは、ある意味では当然だった、といえるかもしれない。

ベストセラー「下流社会」（光文社新書）の著者であるカルチャースタディーズ研究所三浦展所長は、1998年頃すなわち、「第2次ベビーブーマー」が10代後半になる頃から若者の風俗がかなり変わってきた、と指摘している。

「茶髪とかピアスとか、コンビニの前で座り込んだり（ジベタリアン）とか、そういう新しい現象が生まれてきた。そうした若者達の価値観の根底にあると思われるのが『上昇志向のなさ』です。」（注2）

「今の35歳以下の世代（「狭義の第2次ベビーブーマー」以降の世代）は70年代以降に生まれた。70年代というのは日本の中

流社会の完成期です。つまり中流社会が出来てから生まれたのが今の若者で、彼らの多くが中流であることに満足しきっている状況がある。」

「もっと言えば、中流であり続けるには勉強したり、働いたりで面倒くさい。そんなに一生懸命勉強してはたらかなくても、親と同居してフリーターでもしていれば楽に暮らせる。それでいいんじゃないのということで、中流から下りるという価値観がひろまってきた。それを何か言葉にしようと思っていて、突然ひらめいたのが『下流』なんですね、中流化ではなく、下流化が始まったのではないかと。」（注3）

そして「第2次ベビーブーマー」が親の年齢となれば、無視できない数の人々が「モンスター・ペアレンツ」となって、（1）理不尽な要求を学校、病院、社会につきつけ、（2）保育園料、給食費、医療費、年金掛け金等を払わない、（3）町内会にも入らない、権利だけを要求し、義務は果たさない、社会のフリーライダーとなるのも、ある意味では当然の帰結といえるかもしれない。

折も折、そうした価値観をもった第2次ベビーブーマーが20代、30代になるときの政府の政策がDe-Regulation（規制緩和、正確には規制撤廃）、NPM型改革で、政府の規制、役割を小さくしようとするものであったため、ますます、第2次ベビーブーマーは、規制、関与の少ない「自由」な環境の中で（家庭でも社会でも「自由」で「束縛」のない状況の中で）、その「個性」を発揮し、日本の家庭・コミュニティは「崩壊」の兆しをみせつつある、というといひすぎだろうか。（韓国の「386世代」の果たした役割は日本の「団塊の世代」の果たした役割と似ているところがあるように思われる。「386世代」とは、1960年代に生まれ、1980年代に民主化をもとめて学生運動をおこし、時の政府と闘い、1990年代の30代のときに金大中、2000年代にノムヒョンと連続して左派政権を誕生させる原動力となった世代のことである。彼らの子供世代が成長して社会にどのような影響をあたえるのか、日本の第2次ベビーブーマーとの類似性があるのかどうか、興味深いところである。（2007年12月8日、ソウル産業大学での日韓行政学会で学会報告した後の私への質問では韓国でも校内暴力等が問題化している、とのことであった。）

「プロ教師の会」代表の諏訪哲二は、自身の高校教師としての経験から、1950年代までの「農業社会期」の生徒、1960年代、70年代の「産業社会期」の生徒、そして1980年代以降の「消費社会期」の生徒と生徒の思考、行動形態を3区分し、「消費社会期」の生徒は「オレ様化」している、と指摘している。「自分がこう思う」ことはみんなも思っているに違いない、あるいは思うべきであると、確信する子供達が1980年代から（特に1980年代半ばから）登場した、というのである。（注4）

（4）「郊外」のもつ意味

1980年代の半ばといえは、第2次ベビーブーマーが10代半ば、中学生から高校生になろう、とする時期であり、校内暴力

が全国に広がった時期である。その少し後になるが、1997年、神戸で中学生が小学生を殺し、首を切断するというショッキングな事件（酒鬼薔薇聖斗事件）があった。この中学生の両親は団塊の世代であり、息子が団塊の世代の子供で、神戸の郊外でおきた事件、ということを考えると、「団塊の世代」「（広義の）団塊ジュニア」「郊外」というキーワードがそろそろ戦後の日本社会を象徴する事件、といっていいただろう。

「郊外」とは三浦展が主張するように、（1）高齢者から幼児までが、誰でもが平等に（2）歴史・伝統のない白地の空間で、一人ひとりが自分の思うように、「封建的」な農村型、下町型束縛にしばられることなく、自由に行動できる、その意味で戦後自由民主主義を象徴するような自由・平等の空間ということもできるかもしれない。

戦後、日本は、人口急増、自動車の普及という環境の中で、アメリカの都市づくり・郊外をモデルに、多摩ニュータウン、千里ニュータウン、高蔵寺ニュータウンを筆頭に全国各地に大量の郊外のマチをつくりだしてきた。

そこでは、歴史、伝統のない空間の中で、戦後自由民主主義の浅い自由主義、民主主義の理解の下でマチが、人間関係がつくりだされ（あるいは結局マチを、まともな人間関係をつくれず）、その行き着く先の1つの象徴が神戸の郊外でおきた酒鬼薔薇聖斗事件だったように思われる。（「郊外化」の問題と「ネットワーク型コンパクトシティ」構築の必要性、空間のあり方の問題については別稿で詳しく触れる予定である。今回ふれている「団塊の世代」とその子どもたちの問題は「空間論」との比較でいえば、「世代論」、「時間軸」の問題といえるかもしれない。）

酒鬼薔薇聖斗の両親が書いた手記をよんだ寺島実朗は「自分たちの家族のことなどプライベートなことしか書いていない手記」「パブリック、公のことが見事に抜け落ちた、ある意味、団塊の世代の代表のような文章」という趣旨のコメントを団塊の世代論を書いた著作の中で書いていた。

団塊の世代は（1）戦前の「滅私奉公」を批判し、親世代の価値観を糾弾しつつ、（2）パブリック（公）から逃走し、プライベート（私）に専念し、その行き着く先が「パブリックのない私民社会」だったのではないか。

そうした団塊の世代の価値観で純粋培養されたのが「第2次ベビーブーマー」、酒鬼薔薇聖斗の世代なのではないか。

酒鬼薔薇聖斗は、決して親元には返ろうとしない、という。公から逃げ出し、自分のこと、家族のことだけを考え、行動してきた団塊の世代のある種の象徴とでもいうべきべき家庭が、その成果ともいうべき子供に結局は放り出されるという経緯をみると、10年後、「団塊ジュニア」による「団塊の世代」の介護放棄が無視できない規模で発生しそうな予感、不安をもつのも、それほど根拠がないわけではないように考えるがどうだろうか。（2000年4月から介護の社会化をはかろうとする介護保険制度を導入しておいたのがせめてもの救いかもしれない。その分市町村は大変になるのだろうか。）

本稿のエッセンスでも触れたが、一言お断りしておかなければならないのは、当然約770万人もいる団塊の世代の全員がこうした価値観をもち、子育てに失敗した、ということの本稿では主張しているわけではない、ということだ。

ここでは団塊の世代に、こうした価値観をもつ人が少なからずいて、結果子育てに失敗している人たちの割合が、他の世代に比して大きいのではないかと、ということを主張している。

もともと団塊の世代はその人口容量が大きいことが影響して、たとえ他の世代と同じ比率であってもロットとしての社会現象は大きくなる傾向にある。

少しでも他世代に比べて、比率が大きくなれば、その社会への影響はさらに大きくなる。

「学級崩壊」「校内暴力」「成人式崩壊」「モンスターペアレンツ」などそれまでの日本でほとんどみられなかったことが20世紀末以降の日本でみられるようになった主たる原因は「団塊の世代」とその子供たちである「第2次ベビーブーマー」の加齢によるところが大きいのではないかと、というのが筆者の仮説である。

（5）消費者モデルしか知らない子供、学生、クレマー

—参画し、モノをつくる、サービスを提供することの楽しさを知ることの大切さ—

内田樹元神戸女学院大学教授は「下流志向」（講談社、2006年）の中で、「オレ様化」の背景に、1980年代以降の大衆消費社会が日本に成立したことの影響を指摘している。本格的な大衆消費社会の到来で「神様としての消費者」（「お客様は神様です」）を幼児のうちから経験した子供たちの思考、行動形態がそれまでの子供たちと異なる、というのである。

（a）昔の日本、農家や職人の家が多かった頃の日本では、子供たちは両親と一緒に仕事をしたり、両親の仕事をする風景をみていた。ところが（b）工業化、サービス化がすすみ、サラリーマン、サラリーウーマンがふえると、子供たちは生産者、サービス提供者としての親を間近でみることはほとんどなくなり、自身、生産者、サービス提供者の立場を経験することもほとんどなくなった。

他方、大衆消費社会の進行は4～6歳の子供でもお金さえもっていれば、「（神様としての）お客様」「消費者」として尊重され、「サービス享受者」としてふるまいつけられることとなる。

1980年代以降の子供たちはサービス享受者としての経験しかもっていない場合が多い。サービスの供給者・生産者の苦勞と楽しみ、経験を小中学生、高校生のうちに経験しておくことが大切なのはこの文脈からも明らかだろう。

消費者（＝神様・お客様）、サービス享受者としての経験だけをもって大きくなる子供、学生は、自分で汗をかいて何かをなしとげる、自ら参画しものをつくる、あるいは、サービスを提供する経験も、意欲ももてない大人になってし

まう可能性が高いのではないか。

ある学生に講義中ねむっていることを注意すると、「自分がねむろうが、コーヒーを飲むうが、ハンバーガーを食べようが、自分が金をはらっている客なんだから、文句をいわずに講義をしろ」という趣旨の反論をされたことがある。

中学、高校で生徒、学生がねむっていることを注意してもなおらないので両親に連絡すると両親は「息子がねむたいのなら眠らせておいてください。」との返事がある場合がある由。

こうした学生、両親は教育すらも消費者モデルでとらえているようだ。世の中の現象、すべてを消費者モデルでとらえようとする最近の風潮に大衆消費社会の価値観の社会への浸透度合いの深さを実感するとともに（「患者」と呼び捨てにしていた病院が厚労省等の指導もあり、「患者さま」と呼び変えたのもその1例だろう。「患者さん」くらいが丁度いいように筆者などは考えるが。）、こういうモデルだけで世の中を捉え始める人が社会の過半数をこえたとき、社会がどれほど深刻な影響をうけるか、を考えると暗澹とした思いにとらわれずにはいられない。

「教育」も「医療」も、そしておそらく「家庭」も、「警察」も、消費者モデルだけでとらえようと、うまく機能しない場合が少なくない、と思う。

学生の教師に対するリスペクト、患者の医師に対する信頼、子どもの親に対する敬意、住民の警察官に対する信頼があってはじめて「教育」も「医療」も、「家庭」も、「警察」もよりよく機能するのだと思う。社会的コストもやすくなる。

消費者モデルで学生、患者、子ども、住民が神様（としての消費者）の立場にたってクレイマーとなりだしたら、「教育」も「医療」も、そしておそらく「家庭」も、「警察」も、著しい機能低下をおこし、社会的コストは膨大なものになってしまう可能性が高い。

誤解してもらいたくないのだが、だめな教師、だめな医者、だめな親、だめな警察官を弁護するつもりはまったくない。彼ら、彼女達が批判されるべきは当然だが、ただ、あえていうなら、こういう「だめな〇〇」の人たちも、学生、患者、子ども、住民の前では一応、教師、医者、親、警察官として遇した方が社会全体としては、これらの社会的機能をそうでない場合に比べて、よりよく発揮できるだろうし、社会的コストも小さくてすむだろう。（これらの人達は、同業者とか第3者の評価機関で批判されるべきであって、学生、患者、子ども、住民が神様（としての消費者）の立場にたって、教師、医者、親、警察官を裁く、というのは人民裁判的な問題点、欠点が目立つように思う。）

諏訪や内田の主張する、自己中心的、「オレ様化」した子供たちは第2次ベビーブーマーの誕生（1970年代）と中高生への成

長（1980年代）と時代的にほぼ、合致する。

日本社会の大衆消費社会化という背景の下、団塊の世代の自由、個性を重んじ、規律、秩序を軽視（あるいは敵視）する雰囲気の中で、第2次ベビーブーマーは、その「個性」を存分に発揮し、自由（＝無秩序？）に振舞う中で家庭崩壊、学級崩壊、校内暴力、成人式崩壊をもたらし、30代となつてからは、モンスターペアレンツ、モンスターパيشンツとなって学校、病院、社会に理不尽な要求をつきつけ、保育料、給食費は払わず、社会をふるえあがらせている、というといすぎだろうか。戦後日本は自由で民主的な「市民社会」をめざしたはずだったが、団塊の世代、第2次ベビーブーマーがつくりあげたのはパブリック（公）の精神のはいっていない「私民社会」だったのではないか。

ニート、フリーターが多いのも「第2次ベビーブーマー」とその後継世代のように見受けられる。それは（1）タイのバツ危機に端を発した1998、1999年の戦後初めての2年連続マイナス成長という経済的要因も大きいと思われるが、それと併せて（2）第2次ベビーブーマー、そしてその親たちの団塊の世代の価値観が強く影響しているのではないか。三浦展、渡邊美樹（ワタミ社長）両氏は対談で次のように述べている。

三浦「働くという観念を彼ら（第2次ベビーブーマー）の親は、つまり団塊世代たちは教えてこなかったんですね。自分たちが親に反発した世代だから、親として子どもたちにそういうことを言うてこなかった。自分自身は仕事人間なんだけど。」

「『人に迷惑をかけなければ何をしてもいい』くらいの教え方しかしてこなかった。団塊世代は自分が好きなことができなかった人が多いですから、子どもには好きなことをやらせたい。で、確実な職業ではなくても、やりたいならやってみたらと言ってしまふ。」

「すると、好きなことをやろうと思って仕事をした人ほど、実は現実味がなくてなかなか仕事に就けない。専門学校に入っても辞めてしまったり、働きだしても辞めちゃう。」

渡邊「私、親がどうしたら子どもが下流化するのか、自分で一生懸命考えたんですよ。やっぱり親の教えなんですね。今おっしゃった『人に迷惑をかけなければ何をしてもいい』という観念ですね。・・・人に迷惑をかけなければ何をしてもいいと教えられた子どもが、競争から抜けたときに下流に落ちてゆく。」（注5）

21世紀の日本にとって最重要課題の1つは「私民社会」をパブリック（公）の精神のはいった「市民社会」に再構築していくことのように思われる。家庭、地域社会の再構築を通じて「市民社会」をつくっていくことが21世紀の市町村の最重要政策の1つ、といっているだろう。

それにしても、人は自分が得られなかったものを子供に与えることに熱心で、自分あるいは自分たちの社会がもっていた所与の条件の長所を見逃しがちになってしまうものかもしれない

い。団塊の世代は子供たち（第2次ベビーブーマー）に自由を与え、個性を大切にすることに熱心であったが、社会の規律、ルール、秩序の価値には気がつかなかったようだ。社会の規律、ルール、秩序は自動的に形成される、とでも考えていたのだろうか。あるいは、秩序をつくるためには権力が必要で、権力は自由を、人権を侵害するから「自由のない社会」よりは「秩序がなくとも、自由がある社会」の方がベターという風に考えたのだろうか。

ある団塊の世代の識者（と呼ばれている人）から『『自由のない秩序』より『秩序のない自由』をわたしは選ぶ』という意見をきいたことがある。一見、もっともらしく聞こえるコメントだが、「秩序のない自由」とはどういう状態を意味するのだろうか。

当然のことながら「自由」と「秩序」は双方とも必要なものであり、その双方の価値をどのように調和させるかが課題なのであって、「秩序のない自由」は結局「強者だけの自由」になってしまう可能性が高いのではないのか。

(6) 団塊の世代の人たちに期待すること

団塊の世代の人たちは、戦後日本の輝かしい成長を一身にうけて成長していった世代といえるかもしれない。

エッセイストの玉村豊男は次のように書いている。

「思えば団塊の世代といはれる人たちは幸福な時代を生きたものです。

終戦後の日本がまだ貧しい時代に少年期を過ごし、日本の経済が発展する時期に社会人としての経験を積み、戦後日本がもっとも華やかな豊かさを謳歌した時代には社会の中核をなす世代としてその果実を味わい、右肩上がりの成長が終りを告げて日本経済がゆるやかな下降線をたどりながら円熟期に入ろうとするいま、同じように人生の仕上げに向かおうとしている世代。自分の人生と社会や経済の発展がこれほどシンクロするケースは、世界の歴史を探してもそう多くはないでしょう。」（注6）

玉村の指摘が正しいとして、団塊の世代に期待することは、(a) 自分たちの利益だけを考えるのではなく—ミイイズムの先駆け世代としての団塊の世代？—、(b) 広く国のこと（パブリックの視点）、次の世代のこと（連綿とつづく日本民族の後輩たちのこと）を少しは気にかけてもらいたい、ということだ。

2つも3つも仕事をかけもちし、それでも年収が2百万（月収17万弱）にとどかないワーキングプア—という若者がいる一方で、団塊の世代の人たちは厚生労働省の試算によると、元サラリーマン（団塊の世代はサラリーマン急増の時期に就職した世代だ）の夫と専業主婦の2人で23万円程度の年金が毎月うけとれる、という。大企業、公務員の場合、共働きの場合はそれ以上、人によっては夫婦2人で毎月30万以上の年金をうけとる人もいるだろう。

睡眠時間をけずって働いても、月10数万円にしかない世代と働かなくても毎月20〜30万円の収入のある世代。その財源はといえば、そのほとんどは現役世代がおさめた社会保険料や税金。（日本の年金は、「積み立て方式」として始まったが、いまでは殆ど「賦課方式」。現役世代の社会保険料、税金が主たる財源となっている。厚生労働省は「修正積み立て方式」とよんでいるが、誤解を招き易い表現だと思う。）

不公平と感ずるのは私だけではないと思う。

①団塊の世代（以上の人々）の年金給付額を少し下げただけで、あるいは②団塊の世代（だけにかぎらず）の資産・所得に少し課税するだけで、どれだけ多くの日本国民が救われることか。

日本国民の投票率は、年齢に比例して上昇していく。20代が1番低い投票率で、30代、40代と上昇していき、60代がピーク。70代は少し下がるが、それでも20代、30代のそれとくらべると著しく高い。

人口容量でいえば、団塊の世代、70代前半（2019年現在、70, 71, 72歳）が1番大きい。

政治家が公共選択論の仮説のように、自分の当選を主目的に行動するとすれば、団塊の世代の既得権には手をつけず、その負担を、人口容量も小さく、投票率も低い若い世代におしつけることになりがちだ。

これまでの中央、地方政府の政策はこの仮説で説明できる部分が少なくないように思われる。

しかし、それではいい国、社会はつukれない。

デモクラシー（民主制）の下で、いい政治・行政を実現するためには、次の条件が満たされることが必要だ。

「国民・住民の比較多数が、国民・住民の負託をうけた政治家の比較多数が、自分の利害だけではなく、広く国のこと、次の世代のことを考えて行動したとき、はじめてデモクラシーの下でいい政治・行政が実現できる。」「その条件が満たされないと、デモクラシーは容易に衆愚政治に墮する。」とはイギリスの政治家、政治思想家エドモンド・バークのことばだったと思うが、20世紀末以降の日本の政治・行政に衆愚政治の臭いをかぎとることはそんなに難しいことではない、と思う。

人口容量の大きい、しかも投票率の高い、それ故、デモクラシーの下で影響力の大きい団塊の世代の人たちに期待したいのは、「自分の利害だけでものごとを判断する—ミイイズムの典型—ではなく、広く国のこと、次の世代のことを考えて行動していただきたい」ということだ。（それこそ団塊の世代お得意の民主主義が健全に機能するための条件なのだから。）

筆者の「団塊の世代」「第2次ベビーブーマー」仮説が、もし正しいとすれば、現在の日本社会の混乱の1因がこの世代がつくりだした社会システムにあることになるわけだから、年金財政、介護保険会計、老人医療会計等をはじめ日本社会の再建に率先して協力していただきたい、と考える。

「モラルの崩壊が進行している。これは由々しきことである。モラルの崩壊した社会は闇である。」（注7）と政治評論家の森

田実も書いている。

団塊の世代の子ども世代、第2次ベビーブーマーの人たちに、「人が生きていくうえで、自分の権利、自由を主張するだけでは社会は廻っていかない、いい社会はつくれない」ことを説いてほしい。フリーライダー、サービス享受者の立場だけにたつのではなく、社会に参画し、汗をかき、社会をつくりあげることの意義、そしてそのことのおもしろさを伝えてあげてほしい。（「消費者モデル・オンリー」から「参画者モデル」へ）

人によっては、自らがまずそのことを自覚し、その上で第2次ベビーブーマーにもそのことを伝えてほしい。自分の子どもに今更伝えにくいというのなら、子どもでない第2次ベビーブーマーに伝えるのもいい。

そのことによって始めて、日本の家庭、地域社会は再建の途を歩み始め、「モンスター・ペアレンツ」はその数を減少し、社会の維持コストは低廉化するのではないか。

5 20世紀末以降の日本の「政府改革」の性格と「第2次分権改革」の課題

(1) 20世紀末以降の日本の政府改革の性格―「大陸型の秩序重視の統治システム」から「英米型のデュープロセス・ガバナンス重視の統治システム」への比重移動―

日本における政府の統治構造は明治以降、ドイツ・プロイセンをモデルとするヨーロッパ大陸方式を基本として形作られてきた。（海軍はイギリスをモデル、北海道の開発は風土の良く似たアメリカがモデルなどの例外はあったが、中央政府の統治機構、中央・地方政府関係、明治憲法など国家の基本はプロイセンをモデルにつくられてきた。）中央・地方政府関係も機関委任事務に象徴されるように「大陸型の融合型」を基本に、国・府県・市町村が一体となって（融合して）教育・福祉、都市計画等の仕事を行う体制でやってきた。

20世紀末から21世紀初頭にかけてのNPM型改革、分権改革等は「大陸型」の日本の統治システムを「英米型」の統治システムに比重移動を行うという、性格をもっていると考えられる。

1980年代以降の政府改革（中曽根内閣、橋本内閣、小泉内閣等）でモデルとされている国は主として、イギリス、アメリカ、ニュージーランドなど英米法系の国であることがわかる。

(1) Accountability（説明責任）、政策形成の透明性、住民参画等をもとめはじめた国民・住民の要望あるいは、(2) 日米構造協議でのアメリカの要望等にこたえるためには従来の大陸型の統治システムでは不十分ということとなり、(1) 行政手続法（同条例）、情報公開法（同条例）、パブリックコメント、住民投票条例など Due Process（適正手続き）を重視する英米法系の思想を盛り込んだ法律、条令等が中央、地方政府によって制度化されるとともに、(2) 政治主導の国政を実現するため、イギリスに範をとった国会改革（クエスチョンタイム、副大臣制度等の導入）、(3) 透明性の高い司法を実現するため、アメリカをモデルとした司法改革等もおこなわれた。

中央・地方政府関係でも機関委任事務の廃止など「融合型の大陸型」から「分離型の英米型」への移行がすすみつつある。その最終形態として「道州制」があるのではないかと筆者は考える。

中央政府は国防、外交、通貨、ナショナルミニマムの設定など中央政府でなければならない仕事に専念し、州政府は国土管理、産業振興、雇用政策など主として対物管理の仕事を担当し、市（町村）政府は教育・文化、福祉・医療、まちづくりなど主として対人サービスの仕事を担当する。中央政府、州政府、市（町村）政府は、それぞれ別の仕事を担当（分離型）する訳だから、その関係は「上下の関係」ではなく、「対等の関係」になる。国民・住民からすれば責任追及がしやすくなり、Accountability（説明責任）Responsibility（実体責任）の充実、強化がはかれることとなる。

(2) 「第2次分権改革」にのぞむにあたって―「小さな中央政府・州政府」と「程ほどの規模の市（町村）政府」の組み合わせで課題の解決を―

そこで、今後の政府改革の方向だが、筆者は「地方分権シンクタンク」（第2次分権改革にむかう自治体側の政策、戦略を検討するため、全国市長会と日本都市センターが設置した委員会の愛称）で、次のように主張している。

人口減少、少子高齢社会の中で1千兆円（GDPの2倍以上）を超える政府債務問題の解決をはかるためにも、中央・地方双方をふくめた政府全体についていえば、「小さな政府」を今後とも目指してNPM型改革を継続していくことは必要なことだ。

しかし、基礎的自治体、市町村については、これ以上の家庭・コミュニティ（地域社会）の機能低下、崩壊が起きないように、それらを補完する役割を強化すべきではないか。その意味で、市町村については、全国一律に「小さな政府」を目指すのではなく、家庭やコミュニティが崩壊しかかっている地域においては「Reasonableな規模の政府」「ほどほどの規模の政府」ということを、そろそろ考えてもいいのではないかと。

「中央政府」と現在の「府県政府」、将来の「州政府」については依然として「小さな政府」を志向すべきだが、基礎的自治体、市町村については、与えられた地域の状況によっては、「ほどほどの規模の政府」を目指すことも考慮に入れるべきではないか。

家庭・コミュニティが崩壊してしまってからでは、その再建に、今以上の時間と経費がかかることが予想される。

家庭・コミュニティが完全に崩壊してはいない今のうちに、基礎的自治体としての市町村が、住民、NPO等と連携して、家庭、コミュニティを21世紀型のものとして再建していくことが、日本社会にとって最優先の課題の一つであり、日本の自治体がまずとりくまなければならない課題であるように思われる。

そのためには、家庭、コミュニティの問題について見識のある職員を市町村が確保し、精力的にこの問題に取り組んでいく

ことが重要と考える。これを可能とするために、市町村は一律に「規模の縮小化」をめざす、というのではなく、コミュニティの状況等を考え、「ほどほどの規模の政府」を目指すということがあっていいのではないか。

コミュニティとコミュニケーション力の関係、双方の大切さを三浦展は次のように説いている。

「下流だからコミュニケーション力がないのか、コミュニケーション力がないから下流になったのか、因果関係はわかりません。ただ、コミュニケーション力に自信があるほうが、わからないことがあればすぐに人に聞けるし、会社面接にしてもとうりやすい。・・・(a) 商店街みたいなおところに住んでいれば、そりゃ嫌でも朝からいろいろな人に挨拶するけど、(b) ニュータウンの団地に住んでいたらその必要もない。昔は地域のコミュニティがちゃんとあったから、自然にある程度のコミュニケーション力が身についた。商店街の威勢のいい八百屋の2階で息子がひきこもっているという話はききませんよね。勉強してたって従業員が通り抜けるし、夕飯中にお客さんが来たら親が対応するという環境の中ではひきこもりようがない。サラリーマンが郊外の1戸建てを買って、子どもに部屋を与えたら、それはひきこもりやすいわけです。そういう社会環境、生活環境といった高度経済成長をうけて、大きく変わったのが今の35歳以下の世代（第2次ベビーブーマー）ですね。」（注8）

都道府県について言えば、(1) 経済のグローバル化への対応、(2) ガバナンスの強化（埼玉都民等の問題解決、Accountability Responsibilityの充実・強化のための「分離型」自治への移行等）、さらなる(3) 分権改革実現（九州のことは九州で決める等）(4) 国・地方を通じての行財政改革等のために、道州制への移行を、出来れば「団塊の世代」が75歳以上となる2025年頃までには実現すべき、と考える。

こうして、2025年頃までには、(1) 「小さな中央政府」が国防、外交、通貨、マシヨナルミニマムの設定など、中央政府でなければ担当できない仕事に専任し、(2) 「小さな州政府」が、国土管理、産業振興・雇用など、主として対物管理を担当し、(3) 地域の状況によって「ほどほどの規模の市（町村）政府」あるいは「小さな市（町村）政府」が教育・文化、保健・福祉・医療、まちづくりなど主として対人サービス業務を担当し、家庭・コミュニティの再構築を成し遂げ、「補完性原理」の下で、それぞれの地域の特色をいかしたまちづくり、地域づくりがなされる日本に変貌していることを期待したい。

中央・地方政府を通じての行財政改革については、(1) ひきつづきNPM型改革を推し進めた上で、(2) 消費税をはじめとした国民の負担増を実現し、財政の健全化をはかっていくことが急務だろう。

人口をはじめとして、株価（日経ダウ）、地価など、右肩下が

りの時代に入り始めた日本にとって、残された時間はそれほどないことを認識しておくことが大事だろう。

(1) 三位一体の地方税財政改革をさらに推し進め、国庫補助金を地方税に振り返れば、補助金関連業務に従事している中央・地方の公務員をかなり減らすことが可能となるだろう。(2) 国立大学、高等専門学校がエージェンシー化され、教員は非公務員となったが、市町村立の小中学校、都道府県立の高校についても同様の改革が行われてもいいかもしれない。(3) こうした「国の形」を変える政府改革の総仕上げが「道州制の導入」ではないか、と筆者は考える。橋本行革で大ぐくりの1府12省庁に減少した中央政府の組織がさらに縮小再編され、内政は基本的に州政府以下の地方政府で担当することになれば、日本社会の風景、国民・住民の意識は自主・自立型へ大きく変わることを期待される。

(3) 「英米型」から「大陸型」への部分回帰？それとも「日本型」の創造？—家庭・コミュニティの再構築をめぐる—
基礎的自治体が家庭・コミュニティを再構築し、「補完性原理」でまちづくりをすすめていく、という考え方は、1980年代の中曽根・土光臨調以降「英米型」にふれた振り子を、部分的には「大陸型」に戻す、ということを意味することになるのかもしれない。（「補完性原理」はもともとカトリック原理、「大陸型」の思考からうまれた考え方である。）

フランス文化、文学を研究する木村尚三郎東大名誉教授は講演で次のようにのべている。

「フランス、イタリアなどはカトリックの国です。一見、社会福祉のような観念が薄いようにみえる。社会福祉の観念が高い国という、イギリスとか北欧のような、プロテスタント諸国の例がすぐに話に出されます。イギリスや北欧は助け合わない文化、自律の風土があるからこそ、あのような福祉の観念が必要になったのです。イギリスはご承知のように農業は農業でもひつじを飼ってやってきたわけです。ひつじ飼いは助け合う必要は無いんですね。親は親、兄さんは兄さん、妹は妹、それぞれひつじを管理できる。お互いに結び合うとか、一緒に種をまく、一緒に収穫するとか、そんな必要はございません。それだけ個人意志が強いのです。本来はお互い助け合わない。だから、障害のある人やお年寄りについては、助け合う発想の仕組み、福祉の制度が必要になってきたのです。」

「北欧もそうであります。農耕はそんなに豊かではなくて、家畜を飼うのが中心でした。個人個人いい意味で独立、悪い意味ではバラバラであります。・・・そういうところには社会福祉の観念を発達させる必要があるわけです。」

「カトリックの国ではもともと助け合っています。『お互い役に立たない人は居ない』という観念があります。一見、社会福祉の制度が遅れたようにみえますが、そうではなくて、お互いに共助の感覚をもっている。」（注9）

木村尚三郎の指摘を日本に当てはめれば、稲作農業がメインで、一斉に田植えをし、稲刈りをする日本は、本来、フランス、イタリアなどのような互助、共助の観念が発達した社会、ということになるだろう。

本来、互助・共助の観念が発達していた日本社会だが、①政府のNPM型改革と、②「団塊の世代」の個人の自由、個性、権利を重んじ、社会の規律、義務を軽視する価値観と、そうした価値観の下で育てられた「団塊ジュニア世代」の10代、20代、30代への加齢に伴い、「英米型」の「個人の自由」、「個人の意思」が強く出る社会、その分、これまで家庭とか、地域とかで解決していた問題にまで政府が関与せざるをえなくなる社会に、日本の社会構造は変化してきたように思われる。

機能の著しく低下した家庭・地域社会を再構築し、「補完性原理」でまちづくりを進める、ということは、(a)「英米型」の強い自己主張の「個人」と、それを調整・補完する政府という政府と国民・住民の関係から、(b)伝統的な家庭・地域社会に一定の役割を持ってもらう社会への、ある意味ではUターンという意味をもつことになるのかもしれない。

そういう意味では、「大陸型」への部分回帰と捉えることができるかもしれない。さらにいえば、本来の「日本型」への回帰、21世紀型ルネッサンス（再生）といえるかもしれない。

もちろん、(a)男性主導、年功序列等の封建的な町内会等に復古する、というわけではなく、(b)老若男女が対等の立場で意見を言い合い、負担を分担しあう21世紀型の町内会等を構築する、という意味では、単純なUターンではないことは明らかではあるが。

いずれにしても、「ヨーロッパ大陸型」、「英米型」のどちらかが優れていて、どちらかが劣っている、という問題ではなく、21世紀の日本にとって、どちらのモデル、考え方を導入する事が、現在および未来の日本の問題解決に有効か、という観点から問題を整理していくべきであろう。もちろん、「大陸型」「英米型」に限らず、「第3の道」としての日本独自型の創造もありうるだろうし、中国型、韓国型、アジア型の導入も考えられないわけではない。

要は、21世紀の日本の問題解決にむけて、もっとも有効な解決策たりうるモデル、考え方を選択、あるいは創造していくことが求められているのだと思う。

注記：本稿は2007年12月8日（土）、国立ソウル産業大学で開催された韓国行政学会の報告に、大幅に加筆修正をおこなったものである。当日は日韓行政学会交流事業として「日本の政府改革」と題するテーマで日本の研究者2人が報告を行い、韓国の研究者2人と討論をおこなった。その際の昇の報告、「NPM型改革、分権改革を中心とした橋本内閣以降の政府改革—『大陸型』から『英米型』への比重移動、その光と影—」が本稿の元となっている。日本側のもう1人の報告者は真淵京都大学大学院教授（当時、現在は立命館大学教授）だった。

注記

- (1) NPM：New Public Managementの略。新公共経営、新行政学等の日本語訳がある。民間企業等の経営原理、競争原理等を行政に導入することによって行政を活性化、効率化しようとする考え方、およびその手法。
- (2) 三浦展「夢がなくても人は死なない。」宝島社、2007年61頁、62頁、ただし、()は筆者が追記
- (3) 三浦前掲著62頁、ただし、()は筆者が追記
- (4) 諏訪哲二「オレ様化する子供達」中公新書、2006年、52頁
- (5) 三浦前掲著67頁、68頁、ただし、()は筆者が追記
- (6) 玉村豊男「田舎暮らしができる人、できない人」集英社新書、2007年、171頁
- (7) 森田実「脱アメリカで日本は必ず甦る」日本文芸社、2008年
- (8) 三浦前掲著70,71頁、ただし、(a)、(b)、()は筆者が追記
- (9) 木村尚三郎小布施講演録「小さなまち、たがやす人」文屋発行、2002年、62・63頁

(主な参考文献)

- 西尾勝『行政学（新版）』有斐閣、2001年
- 西尾勝『未完の分権改革』岩波書店、1999年
- 村松岐夫『行政学教科書—現代行政の政治分析—』第2版、有斐閣、2001年
- 村松岐夫編『行政学講義（新版）』青林書院、1985年
- 真淵勝『現代行政分析』放送大学教育振興会、2004年
- 昇秀樹『地方自治の軌跡と展望—「顔の見える道州制」の提言—』第一法規、2006年
- 櫻井敬子『行政法のエッセンス』学陽書房、2007年
- 諏訪哲二『オレ様化する子供達』中公新書、2006年
- 内田樹『下流思考』講談社、2006年
- 三浦展『夢がなくても人は死なない。』宝島社、2007年